

27年度に向けたＩＣＴ政策と地方創生

平成27年2月27日

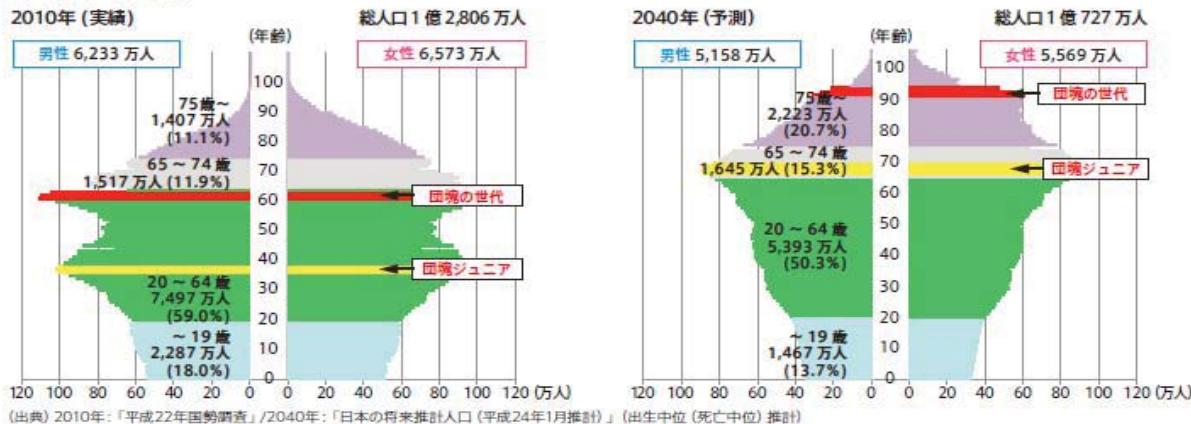
総務省 情報通信国際戦略局
情報通信政策課 統括補佐
飯嶋 威夫

アウトライン

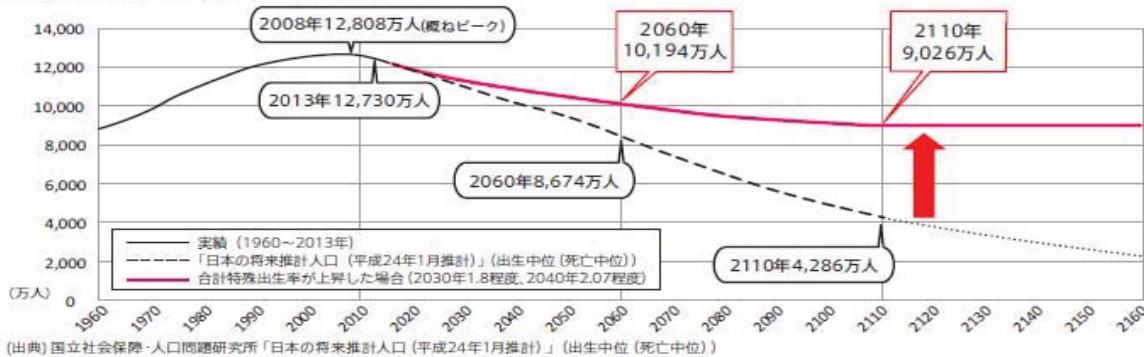
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略
2. ICTの利活用による地域の活性化
 - (1) 観光
 - ①Wi-Fi
 - ②多言語対応
 - (2) 雇用（テレワーク）
 - (3) 農業
 - (4) 街づくり
 - (5) 人的支援
3. ICT予算の概要

少子高齢化・人口減少の進展

人口ピラミッドの変化



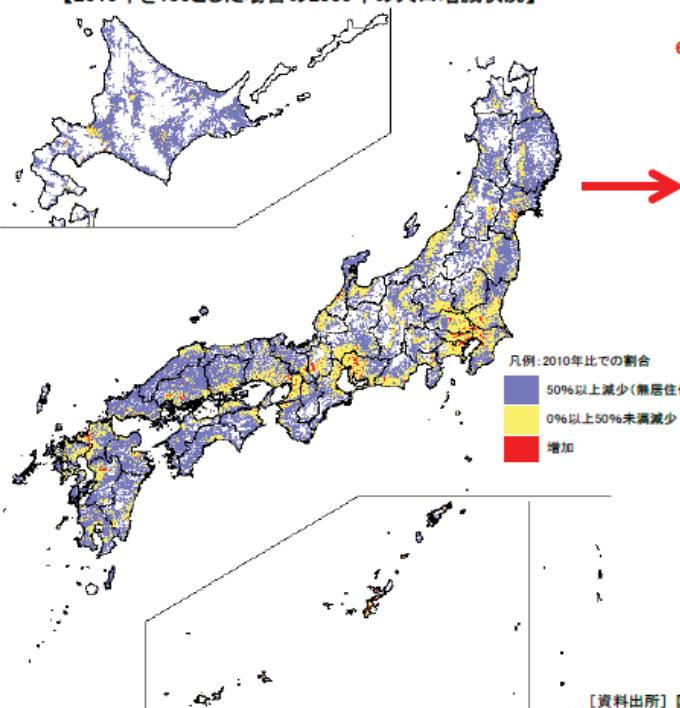
我が国の人口の推移と長期的な見通し



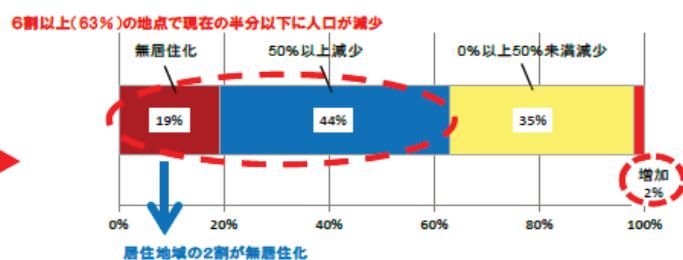
国土全体での人口の低密度化と地域的偏在

- 全国を1km²毎の地点でみると、現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化する(※現在の居住地域は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。
- 市区町村の人口規模別にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

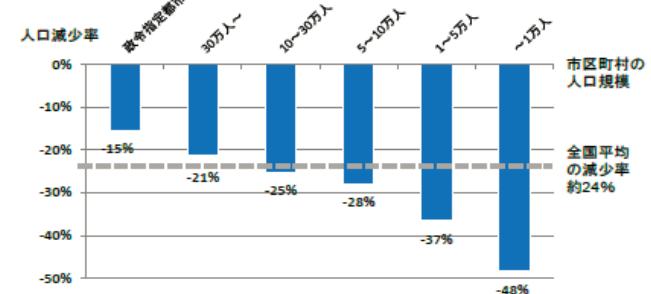
【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数



市区町村の人口規模別的人口減少率



[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

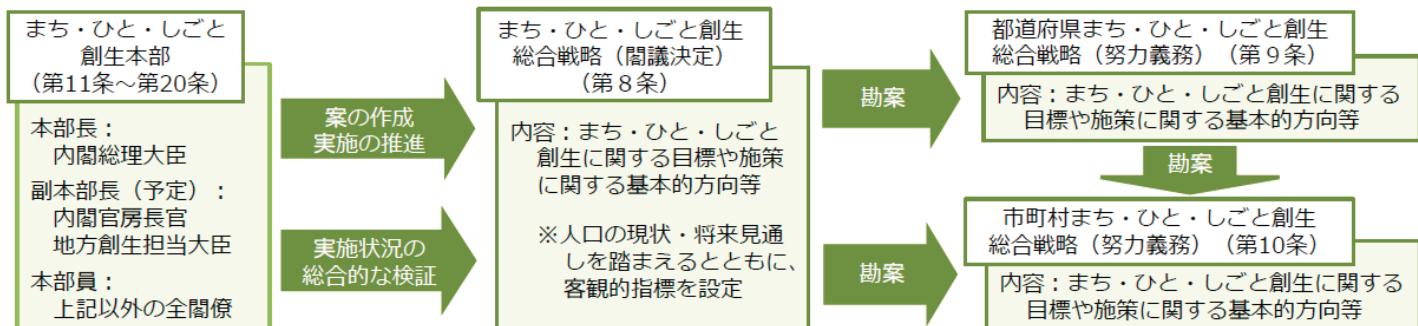
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

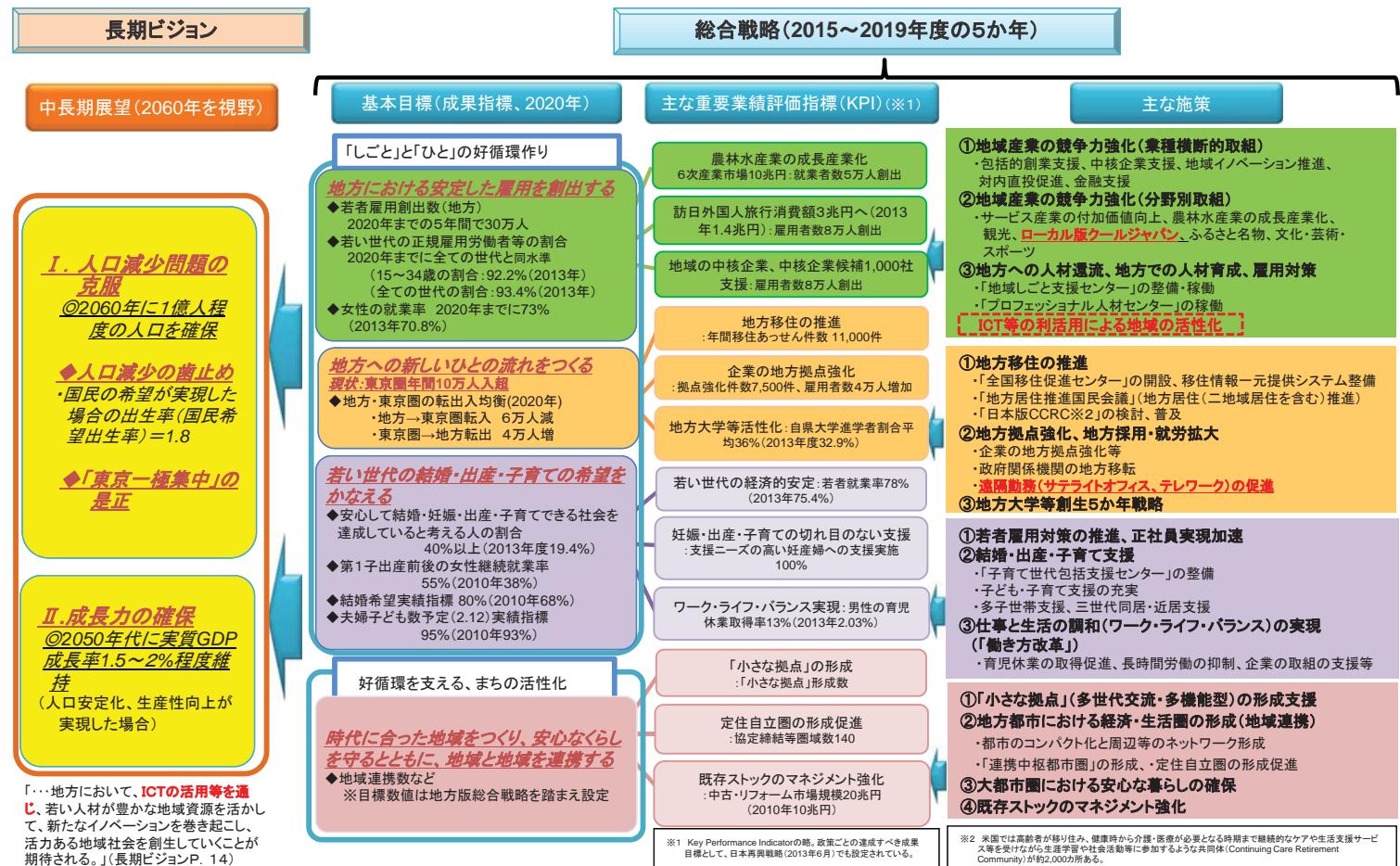
- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持つ社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



総合戦略

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



2. 政策パッケージ

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(オ) ICT等の利活用による地域の活性化

【施策の概要】

- 地域産業の生産性向上やイノベーションの創出により、地域の活性化を図っていく上で、ICTが有効なツールとなる。ICTの活用により、地域のサービス水準の維持・向上や柔軟な就労環境の整備が可能となるとともに、こうした課題解決にICTを活用する過程で、イノベーションとそれに伴う新産業の創出も期待される。有線・無線のブロードバンドの整備とその利活用の推進が不可欠であるが、ブロードバンドが未整備の地域や、ブロードバンドが整備されているがその利活用が進まない地域が依然として多数存在している。
- 距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。
- 特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療の推進を図る。また、遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進する。
- 地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進することが必要である。
- こうした観点から、国が2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)を以下のとおり設定する。
 - 週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー(2020年目標):全労働者数の10%以上(2013年度4.5%)
 - テレワーク導入企業数(2020年目標):2012年度比3倍(2012年度11.5%)
 - 放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の3倍超に増加

【主な施策】

(1)-(オ)-① ICTの利活用による地域の活性化

- 2015年度から、ICTを活用した新たな街づくりや地域からの情報発信強化、柔軟な就労環境を実現する新たなテレワークの実現に向けた取組や、公衆無線LANや高速モバイル、ブロードバンドなどの地域の通信・放送環境の整備を推進する。
- 2016年度以降、医療・教育など幅広い分野における新たなICTの利活用モデルの確立に向けた取組を加速化するとともに、地方の創意工夫を生かしたイノベーションの創出を可能とするICTの一層の利活用を推進する。また、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するICTの利活用を推進する。

2. 政策パッケージ

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

(1)-(ウ)-③ 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信、地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発支援、「地域ブランド」の確立等付加価値の向上等)

- 2015年度からは、「広域観光周遊ルート」の形成の促進・海外への積極的な発信のほか、(中略)、無料公衆無線LANや多言語対応した案内表示等の受入環境整備、交通アクセスの円滑化等の観光振興のための施策を一体で実施する。
- 国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、地域資源を活用した商材の海外販路開拓及び放送コンテンツなどの海外展開等を通じた觀光・地域特産品等の情報発信の強化により、ローカル版クールジャパンを推進する。

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進

(2)-(ア)-② 地方居住の本格推進(都市農村交流、「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援)

- 休暇取得を促進する運動や、地方への新しい人の流れをつくるサテライトオフィス・テレワーク等の遠隔勤務(以下「ふるさとテレワーク」という。)の促進により、就労者が仕事をしながらも十分な滞在時間を確保し場所にとらわれない就業ができる環境づくりを図る。

(イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

(2)-(イ)-③ 遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)

- 都市部に居住せざるとても地方に住みながら仕事ができるような環境を整備するため、ICT基盤の整備を進め、関係府省庁で連携し、モデル実証等による好事例の把握やそれを踏まえた事例の周知や支援策の実施等を行う。さらに、地方への新しいひとの流れをつくるため、地方の実情や企業のニーズを踏まえつつ、モデルケースの検証を行い、ふるさとテレワークを推進する。
- これらの取組により、2020年までに、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカーを全労働者の10%以上(2013年度4.5%)とし、また、テレワーク導入企業数を2012年度比3倍(2012年度11.5%)に拡大する。

(4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

(ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

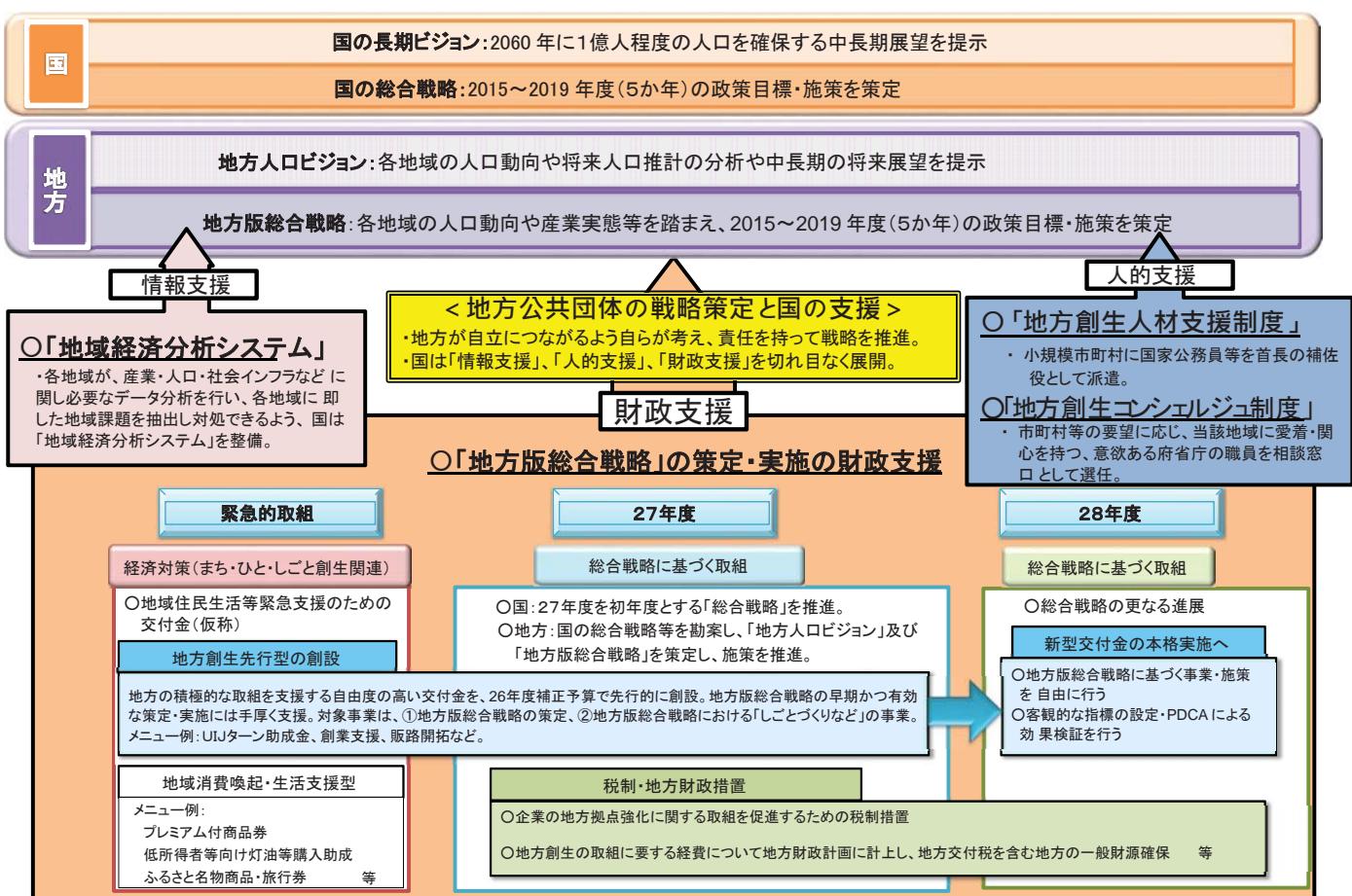
(4)-(ア)-① 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成

- 医療・教育・雇用・行政・農業等の幅広い分野でICTの利活用を推進するとともに、地域の通信・放送環境の整備を推進する。

(カ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

(4)-(カ)-① 消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

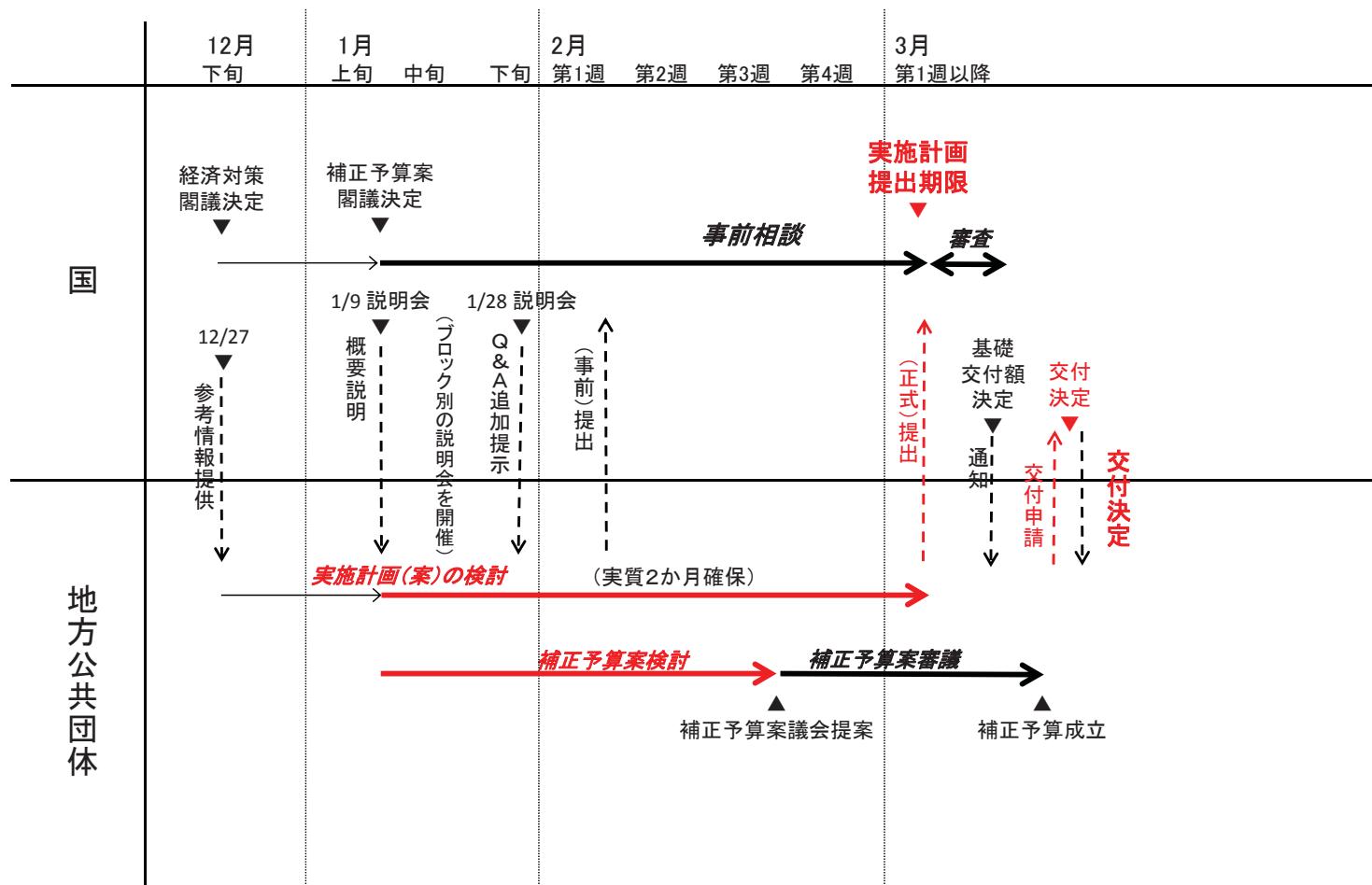
- 「G空間情報」(地理空間情報)の利活用やアラート(災害等に関する情報を住民一人一人に迅速に伝達する共通基盤である災害情報共有システム)を早期に普及展開すること等により、住民一人一人がきめ細やかな災害情報を瞬時に把握することができる環境を確保する。



地域住民生活等緊急支援のための交付金の交付の考え方

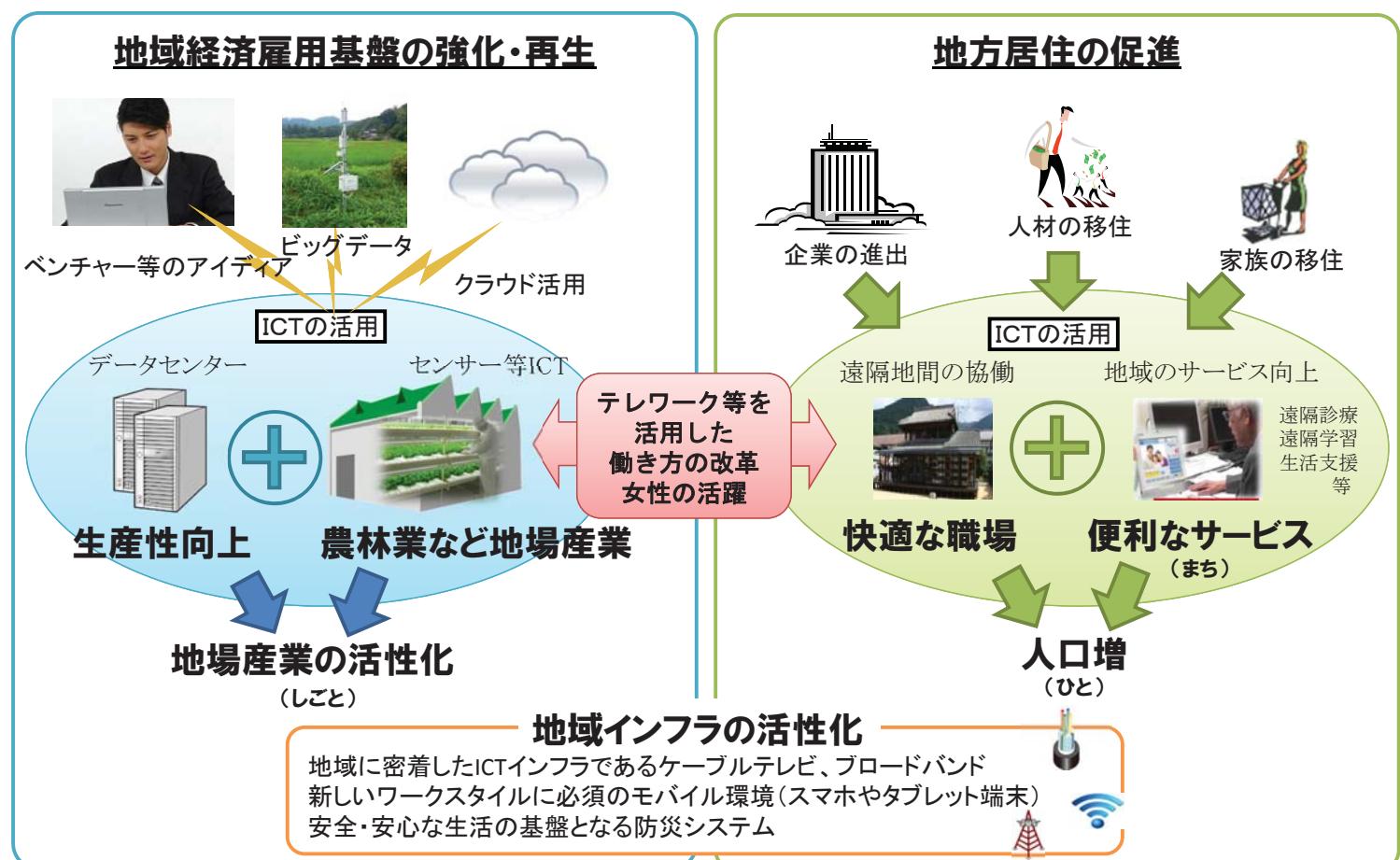
| タイプ | 交付の考え方 |
|----------------------------|--|
| 地域消費喚起・生活支援型 2,500億円 | <ol style="list-style-type: none"> 都道府県及び市町村の配分比 4:6 プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 以下の点などを踏まえ、交付 <ol style="list-style-type: none"> 人口 財政力指数 消費水準等、寒冷地 |
| 地方創生先行型 1,700億円 | <ol style="list-style-type: none"> 都道府県及び市町村の配分比 4:6 以下の点を踏まえ、交付 <ol style="list-style-type: none"> 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 財政力指数 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮) |
| | <p>以下の方針を踏まえ、交付</p> <ol style="list-style-type: none"> 政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) 地方版総合戦略の策定状況 |

交付金(地方創生先行型)のスケジュールイメージ



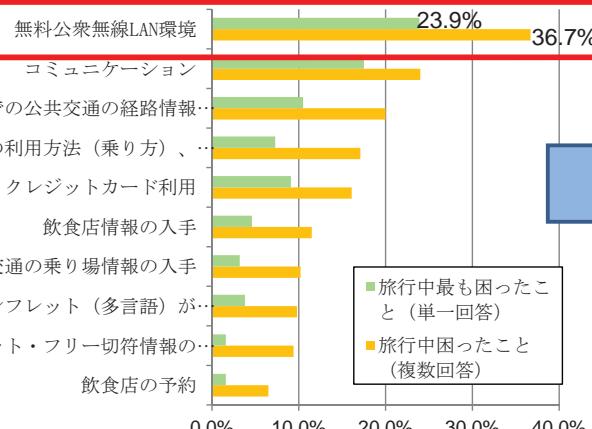
ICT利活用

ICTの利活用による「まち・ひと・しごとの創生」

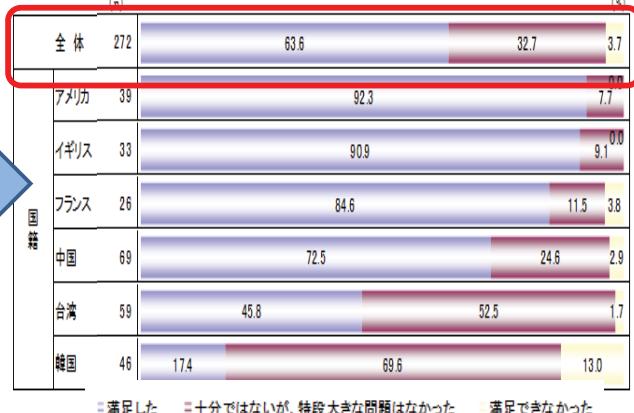


無料Wi-Fiに満足できなかった訪日外国人は36.7%(2011年10月)から3.7%(2013年12月)に減少したが、十分ではないとの回答も32.7%あり、引き続き環境整備に努めることが必要。

(2011年10月観光庁調査)



(2013年12月総務省調査)



○キャリアフリー※のアクセスポイントが訪日外国人の多い交通動線等で拡大。地方都市も含めた全国普及が必要。

(※:エリアオーナーによるWi-Fiで、日常利用する携帯電話事業者によらず無料で接続可能)

あるWi-Fi通信事業者によるWi-Fiのアクセスポイント数の推移



国内のWi-Fiのアクセスポイント数(総務省の聞き取りによる大まかな推定)

エリアオーナーによるWi-Fi 約10万

携帯電話事業者等によるWi-Fi 約90万

国内のアクセスポイント数約100万

無料公衆無線LANの展開による成功事例(福岡市モデル)

観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

○福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、73拠点、328アクセスポイントで展開。

○多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証(メール認証やパスワード不要)、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。

○災害時には認証手続なしで無料開放。

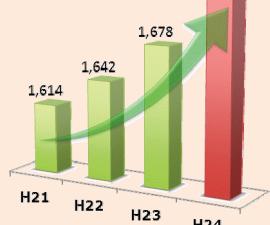


○市民や観光客による積極的な利用

- ・平均アクセス回数は約7千回/日、導入当初比約7倍の利用を達成
- ・外国語の平均閲覧回数は約1千回/日、導入当初比約17倍(韓国語が最多)
- ・利用者の満足度は82%

○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,740万人(H24)と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施

入込観光客数
過去最高を達成!



Wi-FiをICTの共通インフラとしたスマートサービスの提供により、市内に30億ドルの価値を創造
(シスコシステムズ調べ)

(出典) 地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 第2回Wi-Fi整備推進WG 石井構成員提出資料

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

- H26補正予算：8・0億円、H27当初予算(案)：2・5億円 ※3月下旬以降順次交付決定予定
- 補助対象先：① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等 ※平成25年度補正予算により、27団体(3府県、22市区町村、2第3セクター)が、防災拠点を対象に約650施設、約1000APの整備中。
- 補助率：地方公共団体：1/2、第三セクター：1/3

民
間
主
導

行
政
主
導



施設所有者への働きかけ

整備を行う自治体等への支援

官民連携(PPP)による整備を計画的に展開

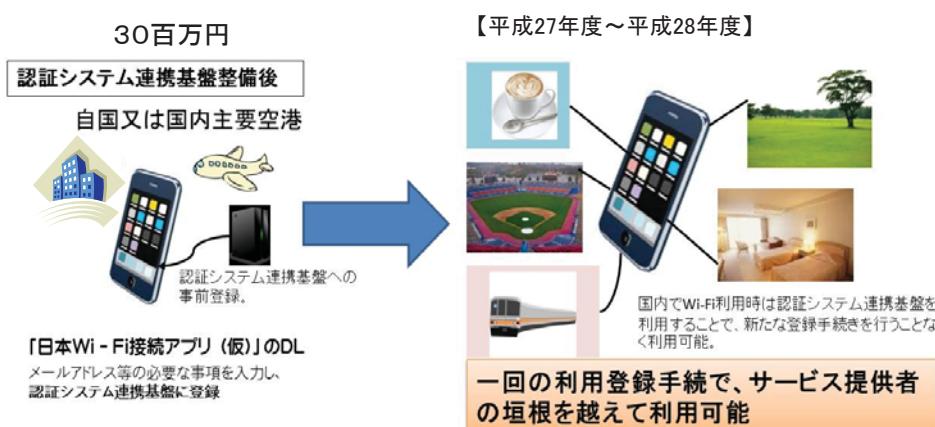
(自治体による整備計画の策定により、官民の役割分担を明確化)

外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANについて、一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて無料公衆無線LANが利用可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。

施策の概要

- (1) 無料公衆無線LANが空港、駅、コンビニエンスストア等各地で整備されつつあるが、利用に際してサービス提供者が異なるエリアごとに利用登録手続きを行う必要があることが外国人旅行者の負担となっていることから、一回の利用登録手続きによる利用を可能とするため、認証システム間の高度な連携を安全に実現するための実証実験を行う。
- (2) 本実証実験の結果について、検証結果を仕様書等にとりまとめ、観光庁、公衆無線LAN事業者、エリアオーナー等の関係者からなる「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を通じ、実サービスへの展開を行う。
- (3) 以上により、外国人利用者が日本において異なる複数の無料公衆無線LANを利用する際に、サービス提供者が異なる場合でも一回の登録手続きしか要しない環境の実現を図る。

イメージ



無料公衆無線LAN整備促進協議会の概要

協議会の概要

訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、自治体、関係事業者等から構成される協議会を昨年8月29日に設立。無料公衆無線LANの整備促進、利用開始手続きの簡素化・一元化、海外への情報発信の在り方等について検討を行う。

協議会の運営体制



幹事会の構成員

- 空港：(一社)全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾：みなどオアシス全国協議会、全国クルーズ活性化会議
- 鉄道：東日本旅客鉄道(株)、(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本地下鉄協会
- 自動車：(公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国レンタカー協会
- 道路：東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国道の駅連絡会
- 宿泊施設：(一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)全日本シティホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等：(一社)不動産協会、(一社)日本ショッピングセンター協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体：東京都、福岡市
- 通信事業者：無線LANビジネス推進連絡会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟

■ 「グローバルコミュニケーション計画の推進」

- 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 -

- NICTでは、2006年から多言語音声翻訳技術の研究開発に取り組み、現在、スマートフォンアプリ「VoiceTra4U」として一般に公開。
 - 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて社会実装し、「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信すべく、研究開発、多様なアプリケーションの社会実証を推進
- 【27年度予算(案)】13.8億円(新規) 及び NICT運営費交付金273.9億円の内数(25年度補正 10億円)

2007年



総合科学技術会議本会議(2007年1月30日)において、安倍総理、高市科学技術政策担当大臣(当時)にデモ
【出典】NNNニュース

2020年



◆ 研究開発

対応言語や語彙の拡大
翻訳精度の向上

◆ 社会実証

多様なアプリケーションの社会実証

病院 **ショッピング**
観光 **防災** ...

最近の動き① ~成田空港及び鉄道事業者(京急・りんかい線・上信電鉄)~

成田空港

ターミナル内の巡回案内スタッフが「iPad」を活用して、フライト情報や施設情報等を案内。多言語音声翻訳アプリ「NariTra」も活用し、中国や韓国からの来客にも案内を行っている。

成田国際空港のホームページでアプリを紹介
Google PlayやApp storeでダウンロード可能

【出典】成田空港ホームページ

京急電鉄

品川駅、羽田空港国際線ターミナル駅の改札、忘れ物センターで片言での対応が困難な場合や、インフォメーションセンターで英・中・韓いずれも話さない旅行者の対応に使用している。

羽田空港国際線ターミナル駅
(改札、インフォメーションセンター)

品川駅

【出典】京急電鉄より提供

りんかい線

東京テレポート駅、国際展示場駅の窓口において、筆談アプリ等と併せて乗客案内に使用している。

↑翻訳アプリ

↑筆談アプリ

【出典】同社ホームページ

上信電鉄

富岡製糸場の世界遺産登録で、外国人の乗客が増加したことにに対応するため、高崎駅及び上州富岡駅で使用している。

【出典】同社ホームページ

- 沖縄の琉球ネットワークサービス社、レキサス社(以上、システム開発)及びWAKON社(旅行業)が、外国人観光客向けのICTサービスの実証実験を昨年10月から本年1月まで実施。
(平成26年度 沖縄県中小企業課題解決地域連携プロジェクト推進事業)
- 具体的には、利用者の現在地及び周辺観光スポットなどの情報を英語・中国語(繁)で確認できるGPS観光ナビゲーションシステム「OkiLuckGPS」※の画面内にVoiceTra4Uが起動するボタンを配置。
(※専用タブレット端末(iPad mini)でのみ使用。一般的なダウンロードは不可。)
- 専用タブレット端末を、観光案内所に設置するほか、観光情報ポータルサイトから申し込んだ外国人観光客にモニターとして無料で貸し出し。

(※) GPS観光ナビゲーションアプリ「OkiLuckGPS」



参考) 沖縄の外国人観光客は平成25年度に63万人(過去最高)であり、前年比64%増。(琉球ネットワークサービス社プレスリリースより)

将来の社会実装イメージ

観光

街中の案内(ボランティアなど)のサポート



主な検討課題

- ✓ 分からない言語で話しかけられた時に言語を自動判別する機能
- ✓ 地図機能や案内用コンテンツとの連携

鉄道

駅構内等



主な検討課題

- ✓ 駅構内、電車内のアナウンスの多言語化サポート
- ✓ 駅係員の手や耳をふさぐことなく利用できる端末

タクシー

車載ディスプレイで会話サポート



■多言語コールセンター

主な検討課題

- ✓ 運転中、ヘッドセットの装着やスマホの操作は不可
⇒ カーナビ等と組み合わせた端末が必要
- ✓ 電話通訳サービスや多言語コールセンターとの連携

1 目的

独立行政法人情報通信研究機構を中心に産学官の力を結集して、多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、その成果を様々なアプリケーションに適用して社会展開していくために必要な検討を行い、「グローバルコミュニケーション計画」の推進に資することを目的として設立(平成26年12月17日)。

2 概要

(1) 主な活動内容

多言語音声翻訳に関する次の事業を行う。

- ・研究開発及び標準化の推進
- ・社会実装及び実用化の促進
- ・情報の収集、交換及び提供
- ・関係機関との連携
- ・普及啓発

等

(2) 協議会の構成

本推進協議会の目的に賛同し、NICTの多言語音声翻訳技術を中心に実現する「グローバルコミュニケーション計画」の推進に協力する意思を有することを要件とする。

(3) 活動体制

別紙 協議会の体制のとおり

(4) 事務局

情報通信研究機構

3 役職・会員

○ 会長

須藤 修
東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長・教授

○ 副会長

篠原 弘道 日本電信電話株式会社代表取締役副社長
宮部 義幸 パナソニック株式会社代表取締役専務
坂内 正夫 独立行政法人情報通信研究機構理事長

○ 会員:98会員 (平成27年2月23日現在)

通信事業者、通信機器メーカー、医療機関、公共交通機関、流通業者、旅行代理店、自治体 ほか

北海道アワー(HTB北海道テレビ放送)

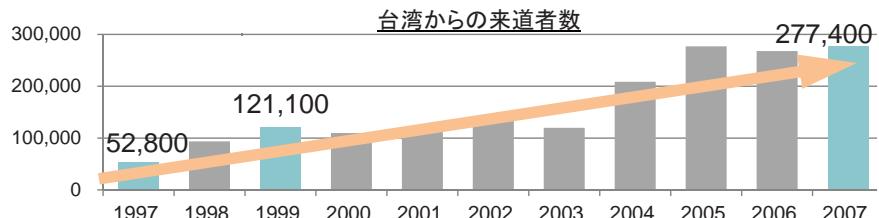
概要

- ✓ 台湾のケーブルテレビ(JET-TV)を通じて、北海道紹介番組「北海道アワー」を台湾など東アジア向けに毎週放送。
- ✓ 自治体、放送局、北海道経団連、商工会議所等による産官連携組織「東アジアメディアプロモーション北海道推進協議会」を設立して、事業を推進。
(2003年協議会の取組終了)
- ✓ 現在は「公益社団法人 北海道観光振興機構」が北海道の観光振興の核として、放送と連携した観光を推進。



成果・効果

- ✓ 97年の放送開始後、台湾からの観光客が**2年間で2倍に増加。10年後には5倍超に増加。**
(出典:北海道観光局「北海道観光入込客数調査」)
- ✓ 新千歳空港で外国人観光客に調査したところ、約8割がJET-TVを見て北海道を訪問。
(出典:東アジアメディアプロモーション北海道推進協議会による調査)



- ✓ 北海道の地域経済、特に観光や周辺産業に**7,000億円(2.6兆円(H6)→3.3兆円(H17))の経済効果。**
これにより、**約3万人(推計)の雇用を新たに創出。**
(出典:北海道観光局「北海道観光産業経済効果調査」)

1. 政策目標

- 2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させる。(「日本再興戦略」)(2013年度の実績値:約106億円)

2. これまでの経緯

- 平成25年8月 一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)設立。
- 国家戦略である「クール・ジャパン戦略」、「ビジット・ジャパン戦略」、さらには「地方の創生」に貢献するとの基本方針の下、BEAJとも協力しつつ、アジア等の新興国に対して、日本の魅力あるコンテンツを継続的に発信する事業を実施(※)。
※H25補正「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」:21億円。
①地上波テレビ放送枠の活用(下記①参照)、②衛星プラットフォームの活用、③地方発のユニークなコンテンツの発信、の3つの類型のモデル事業を実施(別紙参照)。

3. 今後の取り組み

- 平成26年度補正予算において、関係省庁(外務省、経産省、観光庁)と連携しながら、特に地域の魅力を伝える放送コンテンツの発信について、一体的、総合的かつ切れ目なく支援する予算を計上(予算額16.5億円(4省庁合計で109.9億円))(下記②参照)。

①これまでの主な取組事例(H25補正)**◆「Welcome To The Railworld 日本編」(マレーシア)**

- ・日テレ・マレーシアMediaPrimaによる共同製作。日本各地の観光地や食・文化を、マレーシア人タレントが鉄道を通じて紹介。
- ・取材地選定等で観光庁・JNTOからの協力。また、高速鉄道のPRを目的として東北新幹線を取材。
- ・2015年1月から毎週木曜21:30~22:00に放送(全10話)。

◆「ジャパンドラマアワー」(ベトナム)

- ・ベトナム最大の地上波放送局VTVにおいて、NHK・民放各局の人気ドラマ12タイトル137話を、2014年10月から放送。

②地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業(H26補正)

- ・本事業により、コンテンツ制作・現地化(字幕付与等)から発信・プロモーション活動に至るまで、一体的、総合的かつ切れ目なく支援することにより、様々な分野での波及効果を実現。

**観光(コンテンツ展開) アジア等の新興国における放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業(H25補正)****① 地上波テレビ放送枠を活用したコンテンツの発信****ミャンマー**

- ・地域活性化に資する既存番組を放送
- ・日本の有名番組を継続的に放送

タイ

- ・日本のサブカルやファッションに関する情報番組を放送
- ・タイで開催されるイベントと連携し、ポップカルチャーを取り上げた番組を放送

マレーシア

- ・マレーシア人タレントが日本を旅する鉄道紀行番組を放送
- ・アジア3ヶ国の人気タレントが日本文化を体験する情報バラエティを放送

ベトナム

- ・「ジャパンドラマアワー」として、現地の有力地上波局にて日本放送局の有名ドラマをまとめて継続的に放送

フィリピン

- ・現地有名タレントを起用した日本紹介コーナーを放送

インドネシア

- ・地方民放各局と連携してアジアの人気タレントが日本各地を紹介する旅・情報番組

② 衛星プラットフォーム(24時間日本番組専門チャンネル)を活用したコンテンツの発信**インドネシア、ミャンマー**

- ・地方局、製作会社、CATV等の地域紹介番組を日本番組専門チャンネルWAKUWAKU JAPANの夕方の帯番組で5ヶ月間(計125時間)放送。

③ 地方発の産業振興・地域活性化を目的とした放送コンテンツの発信

- ・各地のローカル局や番組製作会社等が、地元自治体や地場産業等と連携しながら、産業振興や地域活性化を目的とした放送コンテンツを製作し、ASEAN等のアジア諸国で発信するためのモデル事業を実施。

背景

現状

- 生産年齢人口の減少
- 女性・高齢者における潜在的労働力の存在
- 地域における雇用創出・確保

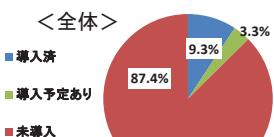
課題

- テレワーク導入が遅れている中小企業への対応
(低廉なテレワークシステムの提示等)
- 導入企業の社内における低いテレワーク利用率
(テレワークに対する低い意識、在宅勤務時に持つ疎外感等)
- 管理者における業務の進行管理・評価の在り方
- 女性にとって働きやすいワークスタイルの確立

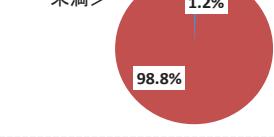
【目標】(「世界最先端IT国家創造宣言」におけるKPI)
・ 2020年までに導入企業等3倍(2012年度比)

・ 2020年までに雇用型在宅型テレワーカー数10%以上

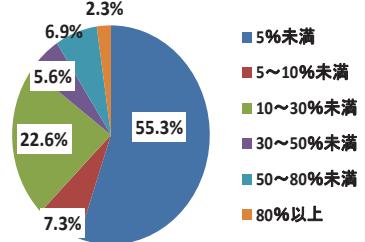
【テレワーク導入企業の割合】



<資本金1000万円未満>



【テレワーク制度を利用する従業員の割合】



(出所)総務省「平成25年通信利用動向調査」

総務省の取組

- これまでの取組
テレワークの普及促進に向けて、テレワークセキュリティガイドラインの策定・改訂、専門家派遣、セミナー開催等の取組を実施。
- 今後の取組
「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」中間とりまとめの実現に向けて、平成26年度補正予算において**地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)を推進**。
また、平成27年度予算において以下の取組を実施予定。
①「ライフスタイル等に応じたモデルの実証」、②「有識者活用の人的支援体制」、③「セミナー開催等」

海外の状況

米国

- ・ テレワーカー数: 約3400万人
(就業者人口の約25%、2002年)
- ・ 80%以上の企業でテレワーク導入
(2011年)
- ・ 2010年にテレワーク強化法成立
→ 連邦政府と州府でのテレワークを推進

テレワーク等による地方居住の成功事例(徳島県神山町モデル)

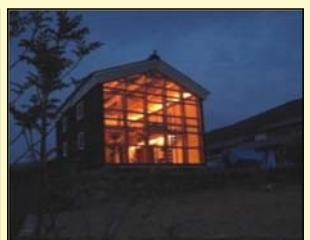
定住促進、人口増加に貢献

(徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト)

徳島県は、カバー率98.8% のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.3%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。

オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実

過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

徳島県内4市町※に、26社が22拠点に進出
52名の地元雇用を創出

3年間で76世帯113名が移住 (徳島市を除く)

神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過
(3年間で51世帯81名が移住)

※神山町、美波町、三好市、徳島市

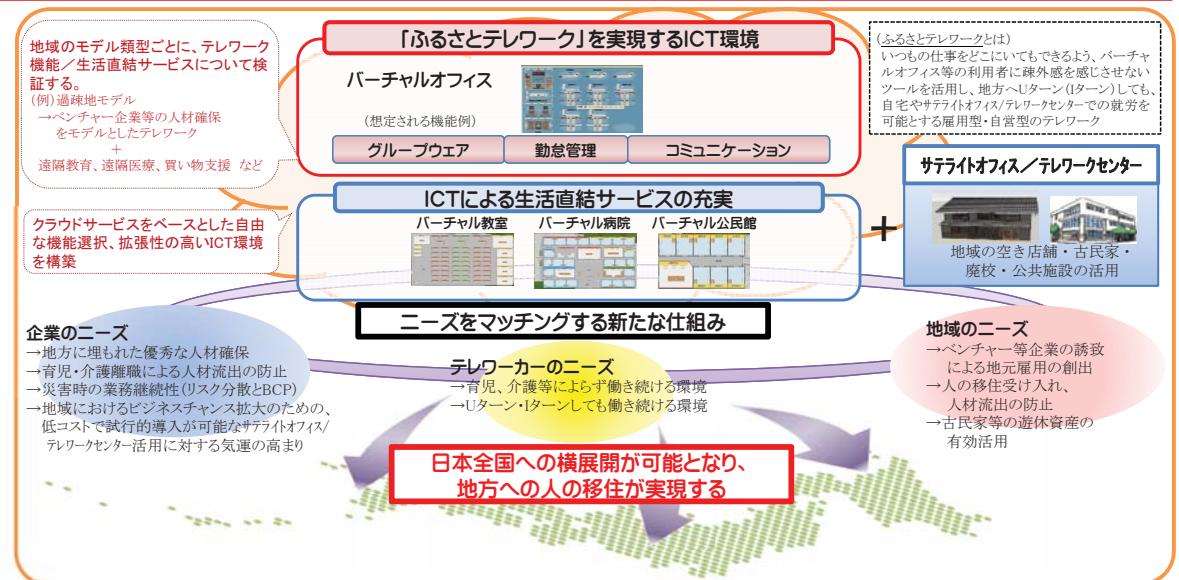
神山町は、総務省からの支援により、
・基盤整備事業(H12、16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
・利活用事業(H19～21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

施策概要

- 地方における定住・移住が進みにくい大きな要因として、「仕事がない」「生活施設が少ない」「交通手段が不便」「医療機関が少ない」等があげられる。
- そこで、企業や雇用の地方への流れを促進するため、その受け皿となるサテライトオフィスや遠隔雇用の環境について、企業の特性や受け入れ自治体の規模等に応じたモデルケースの検証を行うことにより、地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)を推進する。
- あわせて、高齢者や障害者の方々、従業員の家族も含めた就労・移住を促進するため、教育・医療等の生活に直結するサービスを遠隔で提供する環境との連携も含めた検証を行う。

H26補正予算額 10.0億円

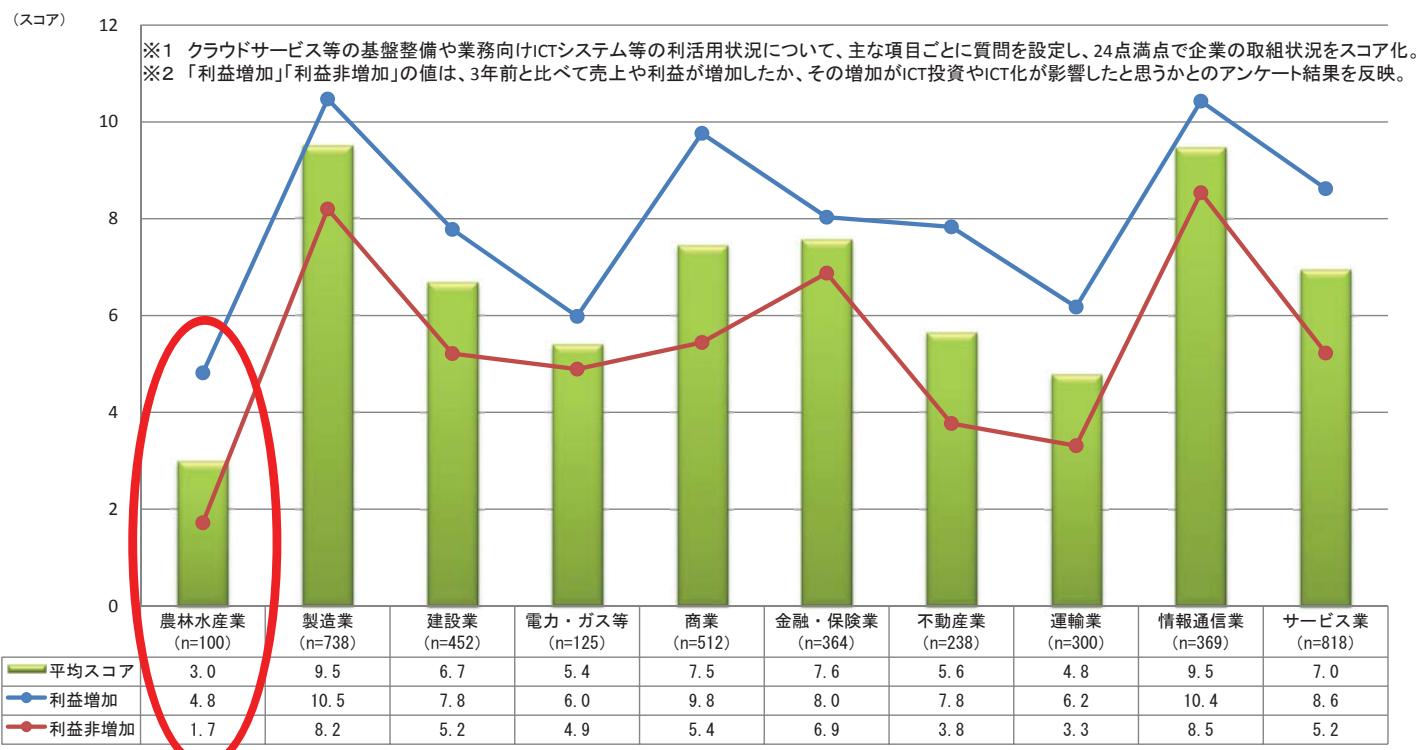
- 民間企業等への実証委託を実施



農業

農業分野におけるICT利活用の遅れ

- 産業別のICT化の状況を見ると、農林水産業、運輸業等はICT化が他の産業に比べて低い傾向にある。
- ICT化の進展スコア(※1)が低い事業者の方が、スコアの高い事業者よりも、利益非増加(※2)の傾向があると考えられる。



高齢者の活躍、地場産業の再生 (徳島県上勝町の葉っぱビジネス)

ブロードバンド網を活用した情報ネットワークと「いろどりシステム」によるリアルタイムの情報共有

平均70歳の高齢者が、タブレット端末などをフル活用し、山の葉っぱを集めて「つまもの」として全国に販売する、「葉っぱビジネス」を展開



タブレットからも受注が可能



卸先



高齢化率50%の山間地で、ICTの利活用により高齢者の生きがいを実現



過疎地域の再生事例として注目、映画化も実現

売上げ2億円超を達成（年収1000万円の高齢者も）

上勝町では寝たきり高齢者の姿が消え、高齢者介護施設を廃止

※上勝町は、総務省からの支援により、基盤整備事業(H17年度に総額約1.6億円、上勝町(隣接自治体含む)の地域公共ネットワーク等を整備)を実施。

総ひのき注文住宅を村から街へお手軽ネット直販 (岐阜県東白川村の林業高度化プロジェクト)

地方創生に資する「地域情報化大賞」
大賞受賞

東白川村が、内外の住宅建築予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムと、代理人(村役場職員)が最適な建築士や工務店をマッチングできる仕組みを構築

村内の基幹産業である材木加工、住宅建築などの関係者が一体となって参加・協力

高品質で安価な産直国産材を利用した、デザイン性・機能性の高い住宅建築を村外からも手軽に受注できる環境を実現したこと、林業・建築業の収入増等に寄与

フォレストスタイルプロジェクト



東白川村の東濃ひのき(国産材)
綺麗な木目と高い耐久性が特徴



地元国産材を利用した家づくり

村の基幹産業である林業・建築業の6次産業化を実現

<※他地域への横展開のため、システムの無償譲渡も容認>

- 第3回全国村長サミットにおいて、「村オブザイヤー(最優秀賞)」を受賞
- 国産材を利用した住宅建築の受注件数118件、売上高約31億円
東京都の顧客からも受注するなど、新規顧客の獲得に貢献
※H21～25年度実績
- 村の森林組合木材出荷量増(約48%増加)、建設業の売上増(約70%増加)、村民の一人あたり所得増(約16%増加)に貢献
※最近3年間の比較

■ 課題

- 農業に従事している担い手の高齢化が進むとともに、新規就農者が伸び悩んでいることから、①労力をかけない農作業のあり方や、②農家の持つ高度な栽培技術の継承が課題となっているところ。
- 農業が国内総生産に占める割合は低下傾向にあり、③農業の生産性の向上が課題となっている。

■ 事業内容

- ビッグデータやオープンデータを利活用した農業生産の高度化事業を行う。こうした事業を応用した新たなビジネスモデルの構築を促すことで農業の知識産業化を図り、その成果を広く国内外に展開することを目指す。
- 具体的には、ほ場に構築したセンサネットワークからモニタリングデータを収集・蓄積、こうしたビッグデータを解析し、生産管理や営農指導等ができるシステムを開発・実証する。

■ 成果

- 人間の感覚ではなくセンサを使ったモニタリング、正確かつ大容量のデータに基づく解析、高い生産技術を持つ篤農家の知恵を反映した営農指導システムにより、①農作業の省力化・効率化を実現するとともに、③農業生産性の向上を図る。篤農家の知恵を形式化することで②栽培技術の継承を容易にする。
- 本成果を新たなビジネスモデルとして国内外に展開することで農業の知識産業化を実現、我が国の国際競争力強化に資する。



街づくり

ICT街づくり推進事業（平成24～26年度）

- 平成24年度から3年間、地域の自主的な提案に基づくモデル事業（委託）を実施。
- 全国計27カ所で実施（平成25年度補正予算分は現在実施中）。

| | |
|------------------|---|
| 長野県 塩尻市 | センサネットワークによる減災情報提供事業 |
| 富山県 富山市 | コンパクトシティを実現する「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」 |
| 石川県 七尾市 | ななみICT利活用の高齢者・来訪者などに優しく住みたい街づくり事業 |
| 大阪府 箕面市 | ICTを通じた地域と教育の再生事業 |
| 奈良県 葛城市 | 新時代葛城クリエーション推進事業 |
| 兵庫県 淡路市 | 地域住民の生活利便性を向上する淡路ICTスマートアイランドプロジェクト |
| 鳥取県 米子市 | よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業 |
| 岡山県 真庭市 | 真庭の森林を生かすICT地域づくりプロジェクト |
| 沖縄県 名護市 | おきなわICT Smart Hubタウンモデル構築及びASEAN地域への展開事業 |
| 沖縄県 久米島町 | 豊麗のしま－久米島地域経済活性化プロジェクト |
| 実施時期による区分 | |
| 平成24年度予算:約5億円 | |
| 平成25年度予算:約7億円 | |
| 平成24年度補正予算:約20億円 | |
| 平成25年度予算:約1億円 | |
| 平成25年度補正予算:約6億円 | |
| 北海道 北見市 | 地域実証プロジェクト: 北見市G空間情報とICTの連携活用事業 |
| 宮城県 大崎市 | みちのくの架け橋 人とまち、絆と共にまちなか創生事業～住民サービスIDとM2Mデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～ |
| 福島県 会津若松市 | 会津若松市 地域公共ネットワーク基盤構築事業 |
| 群馬県 前橋市 | ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」 |
| 千葉県 柏市 | 柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築 |
| 東京都 三鷹市 | 三鷹市コミュニティ創生プロジェクト |
| 神奈川県 横須賀市 | オープンデータ、ユビキタス技術を活用した市民防災情報流通モデル事業 |
| 山梨県 市川三郷町 | 産学官民協働のICT街づくり－歴史ある地方の街のプラス成長への挑戦－ |
| 静岡県 袋井市 | 災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業 |
| 愛知県 豊田市 | 平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン |
| 三重県 玉城町 | ICTを利活用した安心・元気な町づくり事業 |
| 徳島県 | 放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い島プロジェクト |
| 愛媛県 松山市 | 松山市 健康・観光街づくり「スマイル 松山プロジェクト」 |
| 愛媛県 新居浜市 | IDを利用したバリアフリー観光・移動避難・救護システム |
| 福岡県 糸島市 | ICTを活用した見守りの街糸島 |
| 佐賀県 唐津市 | 唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム |
| 佐賀県 武雄市 | オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化 |

センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- 長野県塩尻市では、イノシシ等が水田を荒らすことによる米収穫量の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

実証内容

- 塩尻市が同市内の北小野地区において、水田周辺に獣検知センサーと罠捕獲センサーを設置。
- 獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や獣友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。
- 罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や獣友会に地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。(平成24～25年度:計6匹を捕獲)

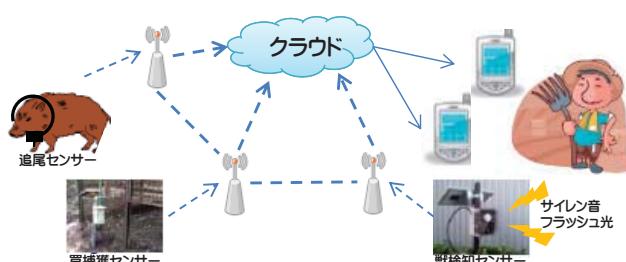
成果・効果

- 北小野地区(稲作面積約27ha(※1))における実証の結果、被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

| | 平成23年度 | 平成24年度 (実証1年目) | 平成25年度 (実証2年目) |
|---------------|--------|-------------------|-------------------|
| 被害面積(※2) [%] | 85 | 20 | 0 |
| 稲作収入(※3) [万円] | 354 | 1,890 | 2,362 |

※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家の聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計
※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

長野県塩尻市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24～25年度)を実施。



ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

- 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。
- ICカードとスマートフォンを用い、カードをかざすだけでログインできるシステムを実装。個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- 実証実験に250人の市民が参加。アンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。
- 個人番号カード配布時(2016年1月)までに上記情報システムの自立的・継続的な運営組織を設立予定。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 日記機能
- 成長記録グラフ
- 予防接種
- 子育てサイトリンク



テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

地域の特性

- 既設の高速ブロードバンド環境
- 急速な高齢化
- 南海トラフ地震の津波被害予想エリア

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カード配布時(2016年1月)までに上記情報システムの自立的・継続的に運営組織を設立予定。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示



個人番号カードに移行



ICカードにより、避難が完了した住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末にて住民の避難状況を表示

ICT街づくりの例④(沖縄県久米島)【農作物の地産地消】

農作物の地産地消システムによる売上増

課題・

- ✓ 農業従事者の高齢化等により、農業売上高(特に地元野菜)が年々減少。
- ✓ 一方で、地元農家は余剰生産物を廃棄し、地元ホテル等は野菜等を島外から購入するミスマッチが発生。
〔1戸当たりの野菜売上高(平成24年度):約76万円 平成17年度に比べて約46%の減少〕

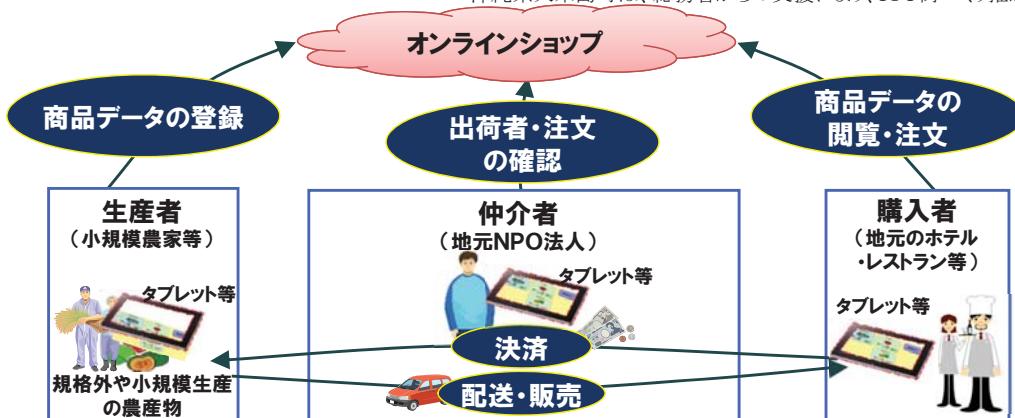
内容証

- ✓ 地元農家と地元ホテル等がタブレット等を用いて簡単に操作・取引できるオンラインショップを開設。

成果・効果

- ✓ 一戸あたり約4千円／月(年額換算で約5万円)の販売収入を創出し、自給農家を含めた地元農家の生産意欲向上に寄与。
- ✓ 新鮮な地元野菜を購入できるため、地元ホテル等における利用も進み、農作物の地産地消を促進。

沖縄県久米島町は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



施策概要

- (1) ICTは、行政、医療、農業等あらゆる分野に「横串」を刺す共通のインフラ。
- (2) これまでの「ICT街づくり」では、ICTを活用した「サービス」「生産性向上」の成功事例を形成。
- (3) 成功事例の「横展開」が、「まち・ひと・しごと創生」の実現の鍵。
- (4) このため、「自立的」「持続的」に横展開に取り組む「地域」と「組織」を支援。

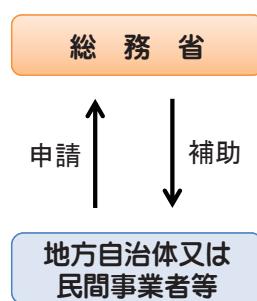
【具体的取組】

ICTを活用した街づくりの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。

- ※想定例
- ・ ICカードを活用した母子健康手帳の電子化及び複数自治体等におけるその共同利用の実現に向けた推進体制の整備等
 - ・ ICTを活用した企業活動スタイルの変革を実践しようとする地域の企業等による投資等(新規販路や顧客の開拓、新たな地方拠点の形成等)

H26補正予算額 5.0億円

- 補助対象：
地方自治体又は民間事業者等
- 補助率：
原則1/2
- 要件：
地域における継続的な推進体制整備、
一定の雇用創出



取組の想定例：母子健康手帳の電子化・共同利用



展開支援

地域情報化の優良事例の普及展開

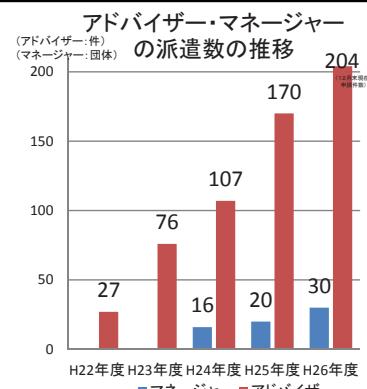
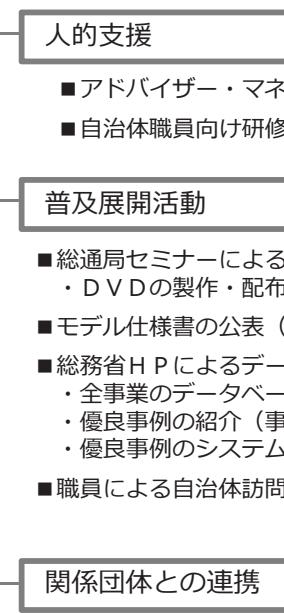
これまで実施してきた地域ICT利活用事業の成果等の中から、他地域の課題解決につながるような地域情報化の優良事例について、様々なツール(アドバイザー、HP・DVDでの紹介等)を活用し、展開を支援。

総務省の利活用事業等

事後評価、効果測定等

優良事例

本省・
協力して
普及・
総合通信
開局が



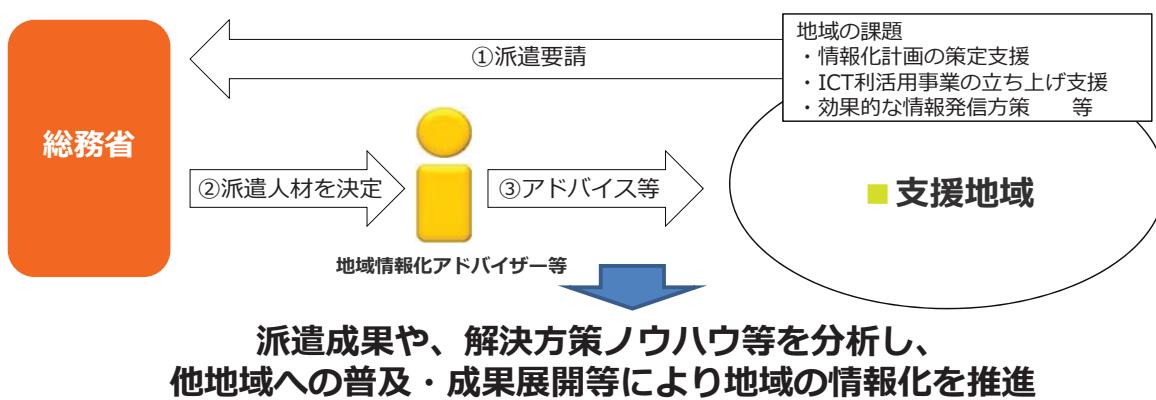
ICT利活用セミナー実施状況

| 総通局等 | 開催場所 | 開催日程 |
|------|------|-----------|
| 北海道 | 札幌市 | H26.11.26 |
| 東北 | 仙台市 | H26.12.4 |
| 関東 | 富岡市 | H27.1.22 |
| 信越 | 長野市 | H27.2.19 |
| 北陸 | 富山市 | H27.2.17 |
| 東海 | 名古屋市 | H27.1.29 |
| 近畿 | 京都市 | H27.2.10 |
| 中国 | 岡山市 | H27.2.10 |
| 四国 | 松山市 | H27.2.23 |
| 九州 | 熊本市 | H27.2.16 |
| 沖縄 | 那霸市 | H27.1.29 |

- ICTを有効に利活用して地域の様々な課題を解決し、地域間格差を解消するため、平成19年度より「地域情報化アドバイザー制度」を通じた短期的な人材支援を実施。
- 平成24年度以降は、より中長期の支援ニーズに対応するための「ICT地域マネージャー制度」を開始。

■ 人材支援の仕組み

- ・地域の要請に基づき、ICTによる地域活性化に意欲的に取り組む事業に対して、総務省が委嘱した「地域情報化アドバイザー」を派遣。派遣するアドバイザーは、依頼者からの指名や事務局により要請内容に応じたアドバイザーを選出して派遣。
- ・短期的なニーズ（1～3回程度の派遣）には地域情報化アドバイザーとして対応。より中長期的なニーズ（概ね5回以上の派遣）にはICT地域マネージャーとして対応。



ICT関係予算(案)の全体像 - 平成26年度補正・平成27年度 -

ICT関係予算(案)は、

- ・平成27年度予算 1,153億円
- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る平成26年度補正予算 60億円

■ 平成27年度予算(案)

| | 平成27年度 予 算 額 | 平成26年度 当初予算額 | 対前年度予算 増減額 | 対前年度予算 増減率 |
|---------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 一般財源 | 479億円 | 490億円 | ▲11億円 | ▲2.2% |
| 電波利用料財源 | 674億円 | 695億円 | ▲21億円 | ▲3.0% |
| 合 計 | 1,153億円 | 1,185億円 | ▲32億円 | ▲2.7% |

上記のほか、復旧・復興対策経費として復興特別会計に22億円(前年度39億円)を計上

■ 平成26年度補正予算

| | |
|-------------|------|
| 平成26年度補正予算額 | 60億円 |
|-------------|------|

平成27年度 総務省ICT関係重点施策

I 元気をつくる

(1)ICTによる地域の活性化

- | | |
|---|------------------|
| ① 地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)【11.6億円】(補正5.0億円) | ② G空間×ICT【6.2億円】 |
| ③ 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)【71.4億円】 | |

(2)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等

- | | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| ① 「モバイル創生プラン」の推進 | ② 無料公衆無線LAN環境の整備【2.8億円】(補正8.0億円) |
| ③ グローバルコミュニケーション計画の推進【13.8億円】 | ④ 4K・8K等の推進【4.4億円】(補正1.5億円) |

(3)共通基盤の実現

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| ① ビッグデータ・オープンデータの活用【4.0億円】 | ② 世界最高レベルのICT基盤の実現【403.9億円】(補正6.0億円) |
|----------------------------|--------------------------------------|

(4)ひと

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| ① 女性の活躍支援(テレワーク)【1.5億円】(補正10.0億円) | ② 「異能vation」プログラム等の推進【23.3億円】 |
|-----------------------------------|-------------------------------|

(5)ICT国際競争力強化、国際展開

- | | |
|--|------------------------------|
| ① 機動的な官民連携体制の構築【産投出資 200億円、政府保証 70億円】 | ② 国際放送の充実強化【35.4億円】(補正3.9億円) |
| ③ ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の海外への「パッケージ展開」【23.7億円】(補正16.5億円) | |

II 命をまもる

- | |
|-----------------------|
| ① ICTによる復興の推進【22.3億円】 |
|-----------------------|

III 便利なくらしをつくる

- | |
|---|
| ① 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進【5.0億円】 |
| ② 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用【22.3億円】 |

IV みんなの安心をまもる

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| ① サイバーセキュリティの強化【9.6億円】(補正2.0億円) | ② 安心・安全なICT利用環境の整備【150.3億円】 |
| ③ 放送ネットワークの強靭化等【316.1億円】(補正3.3億円) | ④ 災害情報共有システム(Lアラート)の高度化(補正4.0億円) |